

各位

会 社 名 株式会社ジェイウェイブ
(コード番号 437A TOKYO PRO Market、Fukuoka PRO Market)
代 表 者 名 代表取締役社長 山下 智裕
問 合 せ 先 取締役管理本部長 石川 元貴
T E L 092-409-0051
U R L <https://www.jwave.co.jp/>

TOKYO PRO Market への上場目的の開示について

株式会社東京証券取引所が2026年4月3日付で公表した「TOKYO PRO Market への上場目的の開示のお願い」に基づき、当社のTOKYO PRO Market への上場目的及びその実現状況について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. TOKYO PRO Market への上場目的

当社は、2025年10月23日付で株式会社東京証券取引所が運営する TOKYO PRO Market に上場いたしました。当社は、「人を大切にし、人の為に仕事をし、事業拡大と雇用拡大を以て社会に貢献する」の経営理念のもと、製造派遣、製造請負及び職業紹介を展開しております。「正社員採用は派遣から」を経営目標に掲げ、ニーズに応じた質の高い人材の正社員転換を推進しております。働く人々が働き甲斐を感じ、成長できる職場を提供しながら、企業としての成長にも貢献できるサービスを通じて持続可能な社会の発展に寄与することを使命とし、上場を通じて以下の目的の実現を目指しております。

(1) 知名度・信頼性の向上と重複上場による地方展開の加速

当社が属する人材サービス領域は、多数の事業者が存在しており、サービス内容のみによる差別化が容易ではない競争環境にあります。当社は、株式会社東京証券取引所が運営する公的な株式市場である TOKYO PRO Market への上場を通じて、客観的に評価された上場企業としての社会的信用を獲得し、当社の知名度及び信頼性の向上を図ってまいります。これにより、既存の拠点ネットワークにおける営業基盤の強化はもとより、日本語学校や国際人材事業といった新規事業の推進におけるステークホルダーからの信頼獲得を確固たるものにしてまいります。

(2) 顧客領域の拡大

当社の顧客基盤は特定の業界や地域、既存の取引先を中心として構成されておりますが、上場により獲得する社会的信用を最大限に活用することで、これまでアプローチが容易ではなかった大手企業、行政・自治体などへ、人材サービスの支援領域を拡大してまいります。具体的には、信用力を背景に営業基盤を全国へ拡充し、2033年度までに全国各都道府県への拠点展開を完了させる計画を推進してまいります。また、国内外の提携機関によりグローバル人材層という新たな顧客領域の開拓を推進いたします。これにより、特定の市場環境や地域への依存リスクを低減させるとともに、安定的かつ持続的な事業成長を実現してまいります。

(3) 優秀な人材の確保と新規事業の推進

当社の持続的な事業成長を支える基盤は、「人」にあります。上場企業としての社会的信用を背景とした採用力の向上を通じ、国内の優秀なマネジメント人材の獲得のみならず、日本語学校や国際人材事業といった新規事業の推進に不可欠なグローバル人材の継続的な確保および定着を実現し、組織体制の抜本的な強化を図ってまいります。

2. 上場目的の実現状況

上場後、当社は上記の上場目的の実現に向けて以下の取組みを進めており、現時点における実現状況は次のとおりです。

(1) 中長期的な成長目標・成長戦略

上場企業としてのブランドが採用市場における応募者層の拡大に寄与しており、中途採用を中心に即戦力となる人材の採用拡充が継続的に進捗しております。今後は、この信用力を最大限に活かして人材獲得ネットワークの拡充を進めてまいります。また、外部パートナーとの連携や必要に応じた M&A 等も視野に入れ、既存事業の拡大とともに、持続的な企業成長を実現していく方針であります。

こうした取組みを通じて、当社は中長期的な成長を実現していく方針であり、現時点においては、2028年3月期までに売上高135億円規模を目指す成長イメージを掲げ、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

(2) 知名度・信頼性の向上と地方展開の加速

上場以降、適時開示の適切な運用や発行者情報の期日内開示等、上場企業としての透明性の高い情報開示体制を着実に運用しております。また、重複上場を通じて、地域経済における当社の認知度が着実に向上しており、新規拠点運営や顧客開拓における信頼獲得に大きく寄与しているものと認識しております。

(3) ガバナンス・内部統制の強化からの一般市場への上場

具体的な時期は未定ですが、将来のステップアップ上場を見据え、予算管理の精度向上、監査法人や J-Adviser との連携による内部監査体制の充実など、ガバナンスの高度化を同時並行で推進しております。現場のオペレーションとリスク管理を両立させた、実効性のある経営組織の構築を進めております。

上場予定市場につきましては、当社の現在の事業フェーズ及び今後の成長戦略に適した東京証券取引所スタンダード市場への上場が適切であると判断しております。今後は、事業規模、収益力、内部管理体制及び株式流動性等を総合的に勘案し、上場基準を満たした適切なタイミングでの市場選択及び移行を検討してまいります。

3. 今後の取り組み

当社は、上記の上場目的の実現に向けた取組みを継続するとともに、上場企業としてのコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の更なる強化、適時かつ適切な情報開示及び IR 体制の充実、並びに経営基盤の継続的な強化に取り組んでまいります。上場目的の実現状況については、次回以降、毎年1回以上、定期的に評価し開示してまいります。

以上

【ご留意事項】

本資料に記載された内容は、現時点における当社の認識及び予定に基づくものであり、当社の今後の事業展開又は業績等を確約するものではありません。経営環境の変化等により、本資料に記載した内容との間に乖離が生じる可能性があります。